

移動等円滑化取組計画書

令和7年6月11日

住 所 埼玉県北足立郡伊奈町小室288

事業者名 埼玉新都市交通株式会社
代表者名 代表取締役社長 唐澤 朝徳

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の4の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 現状の課題及び中期的な対応方針

① バリアフリー法に基づく段差解消についてのエレベーター整備を自治体主体で進めているが、志久駅、吉野原駅が未整備となっている。両駅ともプラットフォームが道路上空にあり、エレベーターを設置する用地も無く、整備は困難な状況となっているが、志久駅は2024年度に自治体による詳細設計が完了した。今後についても継続して自治体と連携しながらエレベーターの整備を進めて行く。吉野原駅は、駅の構造自体が極めて複雑であるため、エレベーター整備の工事費が高額となることも課題となっている。駅所有者である自治体とエレベーター整備に向けて引き続き協議を進めて行く。

②2024年度に新車両を1編成導入したことにより、13編成がバリアフリー化に対応した車両となった。そのうち2000系6編成については、今後の機器更新時により一層のバリアフリー化を進めていく。また、バリアフリーに対応していない車両は廃車を進める。

(2) 旅客支援、情報提供、教育訓練等に関する事項

① エレベーター未整備の志久駅および吉野原駅においては、車いすのお客さまの乗降の際は階段昇降機を使用している。対応においては、社員の派遣と階段昇降機の搬送が必要なため、急遽の依頼に対応できないことから、介助を必要とするお客さまに事前にご連絡頂けるようホームページに情報を掲載し発信をしている。

なお、階段昇降機を使用する際は階段及び通路を利用して移動するため、使用時は通路の幅が狭くなることから他のお客さまの流動を阻害することが課題になっている。

②手助けを必要とする高齢のお客さま、障がいをお持ちのお客さまには、改札通過時

に積極的にお声がけを行っており、必要により車いす用スロープを使用し、歩行や乗降の介助を行っている。

③高齢のお客さま、障がいをお持ちのお客さまへの適切な対応を行うため、大宮駅社員等のサービス介助士資格取得を計画的に実施している。

④情報提供について、エレベーターやバリアフリートイレの有無、エレベーター未整備駅での対応について、ホームページで情報の提供をしているほか、電話でのお問合せにも対応している。その他、インバウンド対応として、駅ナンバリングの導入、改札内駅看板の4カ国語表記、車内放送の英語併用及び駅係員による翻訳アプリの使用を実施している。

II 移動等円滑化に関する措置

① 旅客施設及び車両等を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる旅客施設及び車両等	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
志久駅エレベーター整備	自治体によるエレベーター整備 ・2025年度エレベーター整備に関する工事（環境整備、道路整備、設置工事）の着手を計画している。

② 旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
教育訓練の実施	エレベーター未整備の駅で使用する階段昇降機の使用訓練について、マニュアルを活用しながら実施し、駅社員の技能向上を図っている。
定期点検の実施	旅客施設及び、車両について定期点検を実施し、機能維持を図っている。

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
声かけ・サポート運動の実施	車いすをご利用のお客さまにお声がけを行い、乗降の介助を必要とするお客さまにはホームと車両間に渡り板を設置して対応している。また、手助けを必要とする高齢のお客さま、障がいをお持ちのお客さまがいらした場合は、積極的にお声がけを行っている。

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
老朽化した視覚障がい者用誘導ブロックの取替	・丸山駅及び志久駅の老朽化した視覚障がい者用誘導ブロックの取替を計画している。(2025年度)

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
障がい者の接遇に関する民間資格の取得促進	社員のサービス介助士資格取得について、取得および資格更新時の費用は会社が全額負担している。資格取得については、毎年度計画的に実施し、資格取得者を増やしている。また、駅社員を対象に車いす、階段昇降機の取扱い、お客さまに応じた介助、ご案内方法等についての勉強会を継続して実施している。

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての旅客施設及び車両等の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
駅構内における広報活動及び啓発活動	バリアフリースイールの利用マナー等について、駅構内におけるポスター掲出、構内放送等を継続して実施している。また、「声掛け・サポート」運動強化キャンペーンに参画している。

III 移動等円滑化の促進のためIIと併せて講ずべき措置

--

IV 前年度計画書からの変更内容

対象となる旅客施設及び車両等又は対策	変 更 内 容	理 由

V 計画書の公表方法

<p>ホームページに掲載し、公表する。</p> <p>【https://www.new-shuttle.jp/company/barrier_free/】</p>
--

--

VI その他計画に関連する事項

--

- 注1 IVには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
- 2 Vには、本計画書の公表方法（インターネットの利用等）について記入すること。
- 3 VIには、IIの欄に記入した計画に関連する計画（事業者全体に関連するプロジェクト、経営計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。